

立錡科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：新竹縣竹北市台元一街8號14樓之1
電話：(03)552-6789

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~29		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~30		五
	(六) 重要會計項目之說明	30~58		六~二八
	(七) 關係人交易	58~59		二九
	(八) 質抵押之資產	60		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	60~61		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	61、70~73		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	61、74		三三
	3. 大陸投資資訊	62、75~76		三三
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	62~69		三四
九、	重要會計項目明細表	77~87		-

會計師查核報告

立錡科技股份有限公司 公鑒：

立錡科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達立錡科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

立錡科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

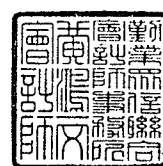
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 鴻 文

黃鴻文



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 24 日

單位：新台幣千元

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額	金額	金額	金額
		%	%	%	%	%	%
1100	流動資產	11	9	11	42	11	48
1125	現金及約當現金 (附註六及二八)	-	3	6	903,166	879,150	836,103
1170	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及二八)	-	23	16	42,755	11,044	15,060
130X	應收票據及帳款淨額 (附註四、五、十、二八及二九)	21	14	25	211,481	231,305	186,229
1476	存貨 (附註四、五及十一)	16	19	12	322,590	394,935	354,701
1479	其他金融資產 (附註十六、二八及三十)	16	2	1	197,869	218,559	204,068
11XX	其他流動資產 (附註十六)	1	70	71	13,457	16,456	31,306
	流動資產合計	65	58	71	255,244	216,629	191,664
1543	非流動資產	-	-	-	1,946,604	1,819,179	1,863,616
1550	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及二八)	10	9	9	29,473	35,495	17,991
1600	採用權益法之投資 (附註四及十二)	-	-	-	17,087	23,576	23,966
1760	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)	19	16	16	63	2,480	2,480
1780	投資性不動產 (附註四及十四)	3	-	-	46,623	61,551	44,437
1840	無形資產 (附註四及十五)	1	-	-	1,993,227	2,030,061	1,863,616
1915	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	1	2	2	-	-	-
1920	預付設備款 (附註十三)	1	2	1	-	-	-
1990	存出保證金 (附註二八)	-	-	-	-	-	-
15XX	其他非流動資產 (附註十六及三十)	-	1	1	-	-	-
	非流動資產合計	35	30	29	1,485,173	1,495,173	1,495,173
1XXX	資產總計	100	100	100	386,011	390,655	388,610
	負債與權益總計	100	100	100	386,011	390,655	388,610
	負債	17	15	15	1,308,172	1,137,729	984,655
	股本	3110	3200	3310	83,227	69,839	34,534
	資本公積	3320	3350	3350	3,387,899	3,571,250	3,117,579
	保留盈餘	3300	3400	3400	4,779,298	4,778,818	4,136,768
	法定盈餘公積	3310	3320	3320	(50,147)	(62,681)	(48,181)
	特別盈餘公積	3320	3350	3350	-	(253,529)	(253,529)
	未分配盈餘	3350	3400	3400	6,600,335	6,348,436	5,718,841
	保留盈餘合計	3300	3400	3400	89,593,562	88,378,497	87,582,457
	其他權益	3400	3500	3500	-	-	-
	庫藏股票—1,000 仟股	3500	3XXX	3XXX	-	-	-
	權益總計	3XXX	3XXX	3XXX	-	-	-

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

立錫科技股份有限公司

合併資產負債表

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二九）	\$ 10,437,301	100	\$ 11,008,080	100
5000	營業成本（附註四、十一、二二及二九）	<u>6,421,297</u>	<u>62</u>	<u>6,652,519</u>	<u>60</u>
5900	營業毛利	4,016,004	38	4,355,561	40
5910	與子公司、關聯企業及合資之未實現利益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>4,016,004</u>	<u>38</u>	<u>4,355,558</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註二二及二九）				
6100	推銷費用	542,511	5	440,709	4
6200	管理費用	371,172	4	395,556	4
6300	研究發展費用	<u>1,508,722</u>	<u>14</u>	<u>1,434,607</u>	<u>13</u>
6000	營業費用合計	<u>2,422,405</u>	<u>23</u>	<u>2,270,872</u>	<u>21</u>
6510	其他收益及費損淨額（附註二二）	<u>84,282</u>	<u>1</u>	<u>(115)</u>	<u>-</u>
6900	營業淨利	<u>1,677,881</u>	<u>16</u>	<u>2,084,571</u>	<u>19</u>
	營業外收入及支出（附註二二、二五、二六及二九）				
7010	其他收入	25,912	1	23,203	-
7020	其他利益及損失	20,102	-	(18,982)	-
7050	財務成本	(11)	-	(51)	-
7070	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額	<u>(81,123)</u>	<u>(1)</u>	<u>(183,088)</u>	<u>(2)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(35,120)</u>	<u>-</u>	<u>(178,918)</u>	<u>(2)</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 1,642,761	16	\$ 1,905,653	17
7950	所得稅費用 (附註二三)	<u>269,074</u>	<u>3</u>	<u>199,757</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利	<u>1,373,687</u>	<u>13</u>	<u>1,705,896</u>	<u>15</u>
	其他綜合損益 (淨額) (附註 二一及二三)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	12,430	-	(13,469)	-
8325	備供出售金融資產未實 現 (損) 益	(6)	-	6	-
8360	確定福利之精算損失	(2,302)	-	(29,187)	-
8380	採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資 之其他綜合損益份額	110	-	(1,037)	-
8390	其他綜合損益組成部分 相關之所得稅利益	<u>391</u>	<u>-</u>	<u>4,962</u>	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損 益 (淨額) 合計	<u>10,623</u>	<u>-</u>	<u>(38,725)</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 1,384,310</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,667,171</u>	<u>15</u>
	每股盈餘 (附註二四)				
9710	基 本	<u>\$ 9.25</u>		<u>\$ 11.49</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 9.03</u>		<u>\$ 11.24</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：

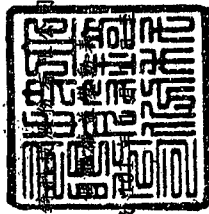


經理人：



會計主管：





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	本額	資本公積	法定公積	留特公積	盈餘	其他權益				庫藏股票	權益總額
							國外營業機構之兌換差額	備供金融商品未實現(損)益	出售商品	益		
A1	149,517	\$ 1,495,173	\$ 388,610	\$ 984,655	\$ 34,534	\$ 3,117,579	\$ -	\$ 48,181			(\$ 253,529)	\$ 5,718,841
101 年 1 月 1 日餘額												
B1	-	-	-	153,074	-	(153,074)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	35,305	(35,305)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(1,039,621)	-	-	-	-	(1,039,621)	-
M5	-	-	2,045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,045
D1	-	-	-	-	-	1,705,896	-	-	-	-	-	1,705,896
D3	-	-	-	-	-	(24,225)	(13,469)	(1,031)	-	-	-	(38,725)
D5	-	-	-	-	-	1,681,671	(13,469)	(1,031)	-	-	-	1,667,171
Z1	149,517	1,495,173	390,655	1,137,729	69,839	3,571,250	(13,469)	(49,212)	(253,529)	-	6,348,436	
101 年 12 月 31 日餘額												
B1	-	-	-	170,443	-	(170,443)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	13,388	(13,388)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(1,113,880)	-	-	-	-	(1,113,880)	-
M5	-	-	(2,045)	-	-	(16,486)	-	-	-	-	(18,531)	-
D1	-	-	-	-	-	1,373,687	-	-	-	-	-	1,373,687
D3	-	-	-	-	-	(1,911)	12,430	104	-	-	-	10,623
D5	-	-	-	-	-	1,371,776	12,430	104	-	-	-	1,384,310
L3	(1,000)	(10,000)	(2,599)	-	-	(240,930)	-	-	-	253,529	-	-
Z1	148,517	\$ 1,485,173	\$ 386,011	\$ 1,308,172	\$ 83,227	\$ 3,387,899	(\$ 1,039)	(\$ 49,108)	\$ -	\$ -	\$ 6,600,335	
102 年 12 月 31 日餘額												

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：



經理人：

會計主管：



民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 1,642,761	\$ 1,905,653
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	374,424	327,571
A20200	攤銷費用	21,100	16,550
A20900	財務成本	11	51
A21200	利息收入	(18,975)	(17,171)
A23700	存貨跌價、呆滯及報廢損失	49,509	108,433
A29900	提列負債準備	56,230	35,737
A22400	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益之份額	81,123	183,088
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(84,282)	115
A23500	減損損失	22,494	8,185
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(1,366)	(3,881)
A24100	外幣兌換淨損失	(5,941)	(1,987)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債（增加）減少	(340)	334
A31150	應收票據及帳款減少（增加）	135,013	(75,792)
A31200	存貨增加	(229,062)	(76,162)
A31240	其他流動資產減少（增加）	49,081	(44,762)
A31250	其他金融資產（增加）減少	(10,763)	1,609
A32150	應付票據及帳款增加	19,827	45,673
A32200	負債準備減少	(59,229)	(50,587)
A32230	應付費用增加	42,257	2,659
A32180	應付員工紅利及董監酬勞（減少）增加	(72,345)	40,234
A32240	應計退休金負債減少	(7,933)	(6,721)
A32990	應付薪資及獎金（減少）增加	(19,824)	45,076
A33000	營運產生之現金	1,983,770	2,443,905
A33100	收取之利息	19,130	16,755
A33300	支付之利息	(11)	(51)
A33500	支付之所得稅	(220,923)	(182,501)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,781,966</u>	<u>2,278,108</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 1,305,136)	(\$ 2,674,223)
B00400	出售備供出售金融資產價款	1,584,139	2,823,596
B02700	購置不動產、廠房及設備	(867,520)	(459,847)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	200,502	-
B04500	購置無形資產	(31,790)	(15,674)
B07100	預付設備款增加	(118,608)	(80,354)
B06500	其他金融資產一定存減少(增加)	215,000	(689,900)
B06700	其他非流動資產減少	9,044	3,100
B03700	存出保證金增加	(13,525)	(6,216)
B03800	存出保證金減少	8,978	7,259
B02200	取得子公司之淨現金流出(附註十二)	(<u>180,755</u>)	(<u>239,744</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>499,671</u>)	(<u>1,332,003</u>)
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	2,001	293
C03100	存入保證金返還	(9,651)	-
C04500	支付股利	(<u>1,113,880</u>)	(<u>1,039,621</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>1,121,530</u>)	(<u>1,039,328</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	160,765	(93,223)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>777,487</u>	<u>870,710</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 938,252</u>	<u>\$ 777,487</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



立錡科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立錡科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 87 年 9 月 18 日經核准設立，並於同年 9 月 28 日取得營利事業登記證開始營業。

本公司股票自 92 年 10 月 21 日起於台灣證券交易所上市買賣。主要從事於積體電路設計、測試及資訊軟體服務。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

生效日

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職給付除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 36 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工給付，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於個體資產負債表列為流動負債之表達。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。收益有特定期限之投資性不動產，收益分析期間係依剩餘期間估算。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭

露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

（六）存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需

投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及聯合控制個體之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產

經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、其他金融資產以及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30 至 75 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。
購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算

所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法

之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用投資抵減有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 3,852 仟元、71,600 仟元及 99,487 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 0 元、40,802 仟元及 126,000 仟元之投資抵減並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 金融工具之公允價值

如附註二八所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整。債務工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二八。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(八)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 657	\$ 771	\$ 660
銀行支票及活期存款	687,595	576,716	765,050
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	250,000	200,000	105,000
	<u>\$ 938,252</u>	<u>\$ 777,487</u>	<u>\$ 870,710</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.72%	0.05%~0.87%	0.05%~0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ <u>42</u>	\$ <u>382</u>	\$ <u>48</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>102年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103年1月6日	USD 2,000/ NTD 59,857
<u>101年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102年1月7日至102年1月24日	USD 5,000/ NTD 145,293
<u>101年1月1日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101年1月5日至101年1月10日	USD 6,000/ NTD 181,689

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ <u>-</u>	\$ <u>277,643</u>	\$ <u>423,129</u>

九、以成本衡量之金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非 流 動</u>			
國外未上市(櫃)普通股	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>8,185</u>
依衡量種類區分			
備供出售	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>8,185</u>

本公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 101 年度對上述以成本衡量之金融資產提列減損損失為 8,185 仟元。

十、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
非因營業而發生	\$ -	\$ 280	\$ -
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,810,438	\$ 1,933,841	\$ 1,860,181
減：備抵呆帳	2,009	2,199	2,199
	<u>\$ 1,808,429</u>	<u>\$ 1,931,642</u>	<u>\$ 1,857,982</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間 30 至 75 天，應收帳款不計息，於評估應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日並無已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

本公司係以結帳日之次月為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 2,199	\$ 2,199
減：本年度實際沖銷	190	-
年底餘額	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 2,199</u>

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 555,419	\$ 490,433	\$ 527,779
在製品	431,331	342,784	277,875
原物料	349,872	323,852	383,686
	<u>\$1,336,622</u>	<u>\$1,157,069</u>	<u>\$1,189,340</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 6,421,297 仟元及 6,652,519 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨損失 49,509 仟元及 108,433 仟元。

十二、採用權益法之投資

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
立裕投資股份有限公司 （立裕投資公司）	\$ 275,737	\$ 272,082	\$ 280,195
Richpower Microelectronics Corp. (Richpower)	250,600	215,177	189,488
Ironman Overseas Co., Ltd. (Ironman)	138,255	143,577	124,970
Richstar Group Co., Ltd. (Richstar Group)	75,044	45,168	42,952
Richtek Europe Holding B.V. （Richtek Europe Holding）	12,026	22,381	21,511
Richtek Holding International Limited (Richtek International)	33,518	14,794	17,134
立敏電子股份有限公司 （立敏電子公司）	18,074	13,475	6,267
Richtek Global Marketing Co., Ltd. （Richtek Global）	17,041	-	-
	<u>\$ 820,295</u>	<u>\$ 726,654</u>	<u>\$ 682,517</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
立裕投資公司	100%	100%	100%
Richpower	100%	100%	100%
Ironman	100%	100%	100%
Richstar Group	100%	100%	100%
Richtek Europe Holding	100%	100%	100%
Richtek International	100%	100%	100%
立敏電子公司	75%	70%	66%
Richtek Global	100%	-	-

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	建築物	機器設備	租賃改良	其他設備	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 326,428	\$ 327,061	\$ 238,503	\$ 14,829	\$ 863,487	\$1,770,308
增 添	-	148	259,427	-	218,910	478,485
處 分	-	-	(31,749)	-	(194,741)	(226,490)
重 分 類	-	-	42,958	-	(42,958)	-
自預付設備款轉入	-	-	1,400	-	-	1,400
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 327,209</u>	<u>\$ 510,539</u>	<u>\$ 14,829</u>	<u>\$ 844,698</u>	<u>\$2,023,703</u>
累計折舊						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 25,674	\$ 123,721	\$ 5,787	\$ 385,013	\$ 540,195
處 分	-	-	(31,749)	-	(194,626)	(226,375)
折舊費用	-	6,550	57,860	5,327	257,834	327,571
重 分 類	-	-	20,258	-	(20,258)	-
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,224</u>	<u>\$ 170,090</u>	<u>\$ 11,114</u>	<u>\$ 427,963</u>	<u>\$ 641,391</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 301,387</u>	<u>\$ 114,782</u>	<u>\$ 9,042</u>	<u>\$ 478,474</u>	<u>\$1,230,113</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 294,985</u>	<u>\$ 340,449</u>	<u>\$ 3,715</u>	<u>\$ 416,735</u>	<u>\$1,382,312</u>
成 本						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 326,428	\$ 327,209	\$ 510,539	\$ 14,829	\$ 844,698	\$2,023,703
增 添	118,770	378,561	58,988	-	336,574	892,893
處 分	(41,401)	(83,426)	-	(7,681)	(256,055)	(388,563)
重分類至投資性不動產	(163,365)	(158,400)	-	-	-	(321,765)
自預付設備款轉入	-	106,600	28,153	-	924	135,677
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 240,432</u>	<u>\$ 570,544</u>	<u>\$ 597,680</u>	<u>\$ 7,148</u>	<u>\$ 926,141</u>	<u>\$2,341,945</u>
累計折舊						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 32,224	\$ 170,090	\$ 11,114	\$ 427,963	\$ 641,391
處 分	-	(9,714)	-	(7,681)	(254,948)	(272,343)
折舊費用	-	6,010	94,277	3,258	270,368	373,913
重分類至投資性不動產	-	(21,568)	-	-	-	(21,568)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,952</u>	<u>\$ 264,367</u>	<u>\$ 6,691</u>	<u>\$ 443,383</u>	<u>\$ 721,393</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 240,432</u>	<u>\$ 563,592</u>	<u>\$ 333,313</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 482,758</u>	<u>\$1,620,552</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其 他	3 至 15 年
機器設備	3 至 6 年
租賃改良	按租賃期間與耐用年限孰短者攤銷
其他設備	1.5 至 8 年

十四、投資性不動產

	已完工 投資性不動產
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -
自自有土地轉入	163,365
自建築物轉入	<u>158,400</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$321,765</u>
<u>累計折舊</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -
自建築物轉入	21,568
折舊費用	<u>511</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 22,079</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$299,686</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築 50 年

投資性不動產公允價值係由獨立評價公司於各資產負債表日進行評價。該評價係採比較法及收益法經加權平均計算，其重要假設及評價之公允價值如下：

	102年12月31日
公允價值	<u>\$484,949</u>
收益資本化率	2.42%~3.35%

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>			
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,351	\$ -	\$ 55,351
單獨取得	15,674	-	15,674
處 分	(22,036)	-	(22,036)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 48,989</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,989</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>累計攤銷</u>			
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 28,834	\$ -	\$ 28,834
攤銷費用	16,400	-	16,400
處 分	(22,036)	-	(22,036)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 23,198</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,198</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 26,517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,517</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 25,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,791</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 48,989	\$ -	\$ 48,989
單獨取得	7,457	24,333	31,790
處 分	(12,125)	-	(12,125)
自預付設備款轉入	15,403	-	15,403
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 59,724</u>	<u>\$ 24,333</u>	<u>\$ 84,057</u>
<u>累計攤銷</u>			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,198	\$ -	\$ 23,198
攤銷費用	18,077	2,889	20,966
處 分	(12,125)	-	(12,125)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 29,150</u>	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ 32,039</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 30,574</u>	<u>\$ 21,444</u>	<u>\$ 52,018</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數计提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
技術授權	3 年

十六、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$1,380,300	\$1,595,300	\$ 905,400
質押銀行存款(二)	10,000	-	-
其 他	2,666	2,058	3,251
其他金融資產小計	<u>1,392,966</u>	<u>1,597,358</u>	<u>908,651</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付款項	\$ 52,128	\$ 100,387	\$ 84,890
應收退稅款	30,016	46,273	10,013
其 他	<u>67</u>	<u>35</u>	<u>6,759</u>
其他流動資產小計	<u>82,211</u>	<u>146,695</u>	<u>101,662</u>
	<u>\$1,475,177</u>	<u>\$1,744,053</u>	<u>\$1,010,313</u>
<u>非 流 動</u>			
預付款項	\$ 1,058	\$ 335	\$ 485
質押銀行存款(二)	8,317	18,218	21,318
其他(三)	<u>4,607</u>	<u>27,101</u>	<u>27,101</u>
	<u>\$ 13,982</u>	<u>\$ 45,654</u>	<u>\$ 48,904</u>

(一) 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為 0.75%~1.35%、0.85%~1.35%及 0.97%~1.35%。

(二) 質抵押銀行存款之資訊參閱附註三十。

(三) 本公司於 102 年度依個別資產可回收金額評估並對其他非流動資產提列減損損失 22,494 仟元。

十七、應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 903,166</u>	<u>\$ 879,150</u>	<u>\$ 836,063</u>

十八、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付勞務費	\$ 18,811	\$ 11,309	\$ 5,210
應付工程實驗及產品研究費	35,677	19,914	17,492
應付佣金及業務推廣費	18,233	27,293	22,753
應付設備款	82,749	54,730	36,332

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付勞健保	\$ 21,475	\$ 22,161	\$ 10,155
應付報關及運費	8,510	8,580	19,897
其 他	<u>69,789</u>	<u>72,692</u>	<u>79,825</u>
	<u>\$ 255,244</u>	<u>\$ 216,679</u>	<u>\$ 191,664</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 17,087	\$ 23,576	\$ 23,966
其 他	<u>63</u>	<u>2,480</u>	<u>2,480</u>
	<u>\$ 17,150</u>	<u>\$ 26,056</u>	<u>\$ 26,446</u>

十九、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$ 31,306</u>

	<u>退 貨 及 折 讓</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,306
本年度新增	35,737
本年度使用	(50,587)
101 年 12 月 31 日餘額	16,456
本年度新增	56,230
本年度使用	(59,229)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 13,457</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞工退休基金監理會透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行2年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	5.00%	5.00%	3.50%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 122	\$ 73
利息成本	1,498	1,225
計畫資產預期報酬	(1,150)	(1,068)
	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 230</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 94	\$ 1,326
推銷費用	53	(139)
管理費用	79	(88)
研發費用	244	(869)
	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 230</u>

於102及101年度，本公司分別認列1,911仟元及24,225仟元精算損失於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精

算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 51,404 仟元及 49,493 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 103,617	\$ 99,984	\$ 70,004
計畫資產之公允價值	(74,144)	(64,489)	(52,013)
應計退休金負債	<u>\$ 29,473</u>	<u>\$ 35,495</u>	<u>\$ 17,991</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 99,984	\$ 70,004
當期服務成本	122	73
利息成本	1,498	1,225
精算損失	<u>2,013</u>	<u>28,682</u>
年底應計退休金負債	<u>\$103,617</u>	<u>\$ 99,984</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 64,489	\$ 52,013
計畫資產預期報酬	1,150	1,069
計畫參與者提撥數	8,794	11,913
計畫資產損失	(289)	(506)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 74,144</u>	<u>\$ 64,489</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
海外投資	34.31	27.47	24.23
轉存金融機構	22.86	24.51	22.76
債券及固定收益類	9.37	10.45	11.49
短期票券	4.10	9.88	8.12
股票及受益憑證投資	8.41	9.17	10.15
政府機關及公營事業經 建貸款	-	-	0.20
其 他	<u>20.95</u>	<u>18.52</u>	<u>23.05</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三四）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 103,617	\$ 99,984	\$ 70,004
計畫資產公允價值	(74,144)	(64,489)	(52,013)
提撥短絀	\$ 29,473	\$ 35,495	\$ 17,991
計畫負債之經驗調整	(\$ 2,013)	(\$ 28,681)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 289)	(\$ 506)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 3,236 仟元及 14,773 仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>148,517</u>	<u>149,517</u>	<u>149,517</u>
已發行股本	<u>\$1,485,173</u>	<u>\$1,495,173</u>	<u>\$1,495,173</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	對子公司持股 比例變動之調整	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 388,610	\$ -	\$ 388,610
對子公司持股比例變動 之調整	-	2,045	2,045
101 年 12 月 31 日餘額	388,610	2,045	390,655
對子公司持股比例變動 之調整	-	(2,045)	(2,045)
註銷庫藏股票	(2,599)	-	(2,599)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 386,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 386,011</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提撥應繳納之所得稅捐及彌補以往年度之虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額依下列比率分派之：

1. 員工紅利不低於百分之五。其股票紅利分派對象得包括符合一定條件之從屬公司員工；
2. 董監酬勞不高於百分之三；
3. 其餘額為股東紅利，加計前期未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會按股份總額比例分派之。

本公司股利之分派，得以現金股利或股票股利方式為之。由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後分派之。惟現金股利分派之比例，於考量本公司未來營運資金之需求情況下，不低於股利總額之百分之二十。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 304,090 仟元及 376,235 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 18,500 仟元及 18,700 仟元。前述員工紅利及董監酬勞估列金額係依稅後淨利按一定比例估列。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數

而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 170,443	\$ 153,074		
特別盈餘公積	13,388	35,305		
現金股利	1,113,880	1,039,621	\$ 7.5	\$ 7.0

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 376,235	\$ -	\$ 337,701	\$ -
董監酬勞	18,700	-	17,000	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 102 年度盈餘分派議案，截至會計師查核報告出具日止，尚未經董事會通過。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 13,469)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>12,430</u>	(<u>13,469</u>)
年底餘額	(\$ <u>1,039</u>)	(\$ <u>13,469</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 49,212)	(\$ 48,181)
備供出售金融資產未實 現(損)益	(6)	6
採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資 之其他綜合損益份額	<u>110</u>	(<u>1,037</u>)
年底餘額	(\$ <u>49,108</u>)	(\$ <u>49,212</u>)

(六) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票收回原因係為轉讓股份予員工，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。本公司於102年11月11日經董事會決議註銷1,000仟股，減資基準日為102年12月31日。

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備淨 (損)益	<u>\$ 84,282</u>	(<u>\$ 115</u>)

(二) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	\$ 6,937	\$ 6,032
利息收入	<u>18,975</u>	<u>17,171</u>
	<u>\$ 25,912</u>	<u>\$ 23,203</u>

(三) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分備供出售金融資產淨益	\$ 1,366	\$ 3,881
淨外幣兌換(損)益	21,332	(10,572)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損)益	(466)	4,626
減損損失	(22,494)	(8,185)
其他	20,364	(8,732)
	<u>\$ 20,102</u>	<u>(\$ 18,982)</u>

(四) 財務成本

	102年度	101年度
押金設算息	\$ 11	\$ 10
銀行借款利息	-	41
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 51</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$373,913	\$327,571
投資性不動產	511	-
無形資產	20,966	16,400
其他非流動資產	134	150
合計	<u>\$395,524</u>	<u>\$344,121</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 99,583	\$ 67,564
營業費用	274,330	260,007
營業外費用	511	-
	<u>\$374,424</u>	<u>\$327,571</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,351	\$ 3,020
推銷費用	1,166	1,251
管理費用	1,356	1,406
研發費用	15,227	10,873
	<u>\$ 21,100</u>	<u>\$ 16,550</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 1,278,169</u>	<u>\$ 1,277,634</u>
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	40,776	37,157
確定福利計畫	<u>470</u>	<u>230</u>
	<u>41,246</u>	<u>37,387</u>
其他員工福利	<u>31,153</u>	<u>29,713</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 1,350,568</u>	<u>\$ 1,344,734</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 214,423	\$ 218,934
營業費用	<u>1,136,145</u>	<u>1,125,800</u>
	<u>\$ 1,350,568</u>	<u>\$ 1,344,734</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 81,499	\$ 78,690
外幣兌換損失總額	(60,167)	(89,262)
淨 損 益	<u>\$ 21,332</u>	<u>(\$ 10,572)</u>

(八) 非金融資產減損損失

	102年度	101年度
其他資產	\$ 22,494	\$ -
存貨（包含於營業成本）	<u>49,509</u>	<u>108,433</u>
淨 損 失	<u>\$ 72,003</u>	<u>\$108,433</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$159,466	\$194,870
未分配盈餘加徵	40,672	30,274
以前年度之調整	<u>95</u>	<u>(28,152)</u>
	200,233	196,992
遞延所得稅		
當期產生者	<u>68,841</u>	<u>2,765</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$269,074</u>	<u>\$199,757</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 1,642,761</u>	<u>\$ 1,905,653</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 279,269	\$ 323,961
稅上不可減除之費損	4,042	31,856
未認列之可減除暫時性差異	1,000	(2,332)
免稅所得	(24,825)	(142,502)
未分配盈餘加徵	40,672	30,274
未認列之投資抵減	(31,179)	(13,693)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	95	(27,807)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 269,074</u>	<u>\$ 199,757</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
一確定福利之精算損失	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 4,962</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 197,869</u>	<u>\$ 218,559</u>	<u>\$ 204,068</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現兌換損益	(\$ 464)	(\$ 865)	(\$ 1,329)
存貨跌價損失	63,460	793	64,253
負債準備	2,798	(510)	2,288
確定福利退休計畫	6,034	(632)	5,402
應付休假給付	3,277	1,558	4,835
退休金超限	3,297	(3,297)	-
未實現賠償損失	3,400	(3,400)	-
其他	(1,500)	5,260	3,760
	80,302	(1,093)	79,209
投資抵減	71,600	(67,748)	3,852
	<u>\$ 151,902</u>	<u>(\$ 68,841)</u>	<u>\$ 83,061</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現兌換損益	(\$ 726)	\$ 262	(\$ 464)
存貨跌價損失	45,026	18,434	63,460
負債準備	5,322	(2,524)	2,798
確定福利退休計畫	3,058	2,976	6,034
應付休假給付	2,007	1,270	3,277
退休金超限	-	3,297	3,297
未實現賠償損失	-	3,400	3,400
其他	493	(1,993)	(1,500)
	55,180	25,122	80,302
投資抵減	99,487	(27,887)	71,600
	<u>\$ 154,667</u>	<u>(\$ 2,765)</u>	<u>\$ 151,902</u>

(五) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,802</u>	<u>\$ 126,000</u>

(六) 未使用之投資抵減及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 3,852</u>	103

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第七次增資擴展免徵所得稅	98 年 2 月 1 日至 103 年 1 月 31 日
第八次增資擴展免徵所得稅	99 年 9 月 1 日至 104 年 8 月 31 日

(七) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$3,387,899</u>	<u>\$3,571,250</u>	<u>\$3,117,579</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 273,137</u>	<u>\$ 229,200</u>	<u>\$ 173,716</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 8.06% (預計) 及 11.99%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(八) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 9.25</u>	<u>\$ 11.49</u>
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 9.03</u>	<u>\$ 11.24</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$1,373,687</u>	<u>\$1,705,896</u>

股 數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	148,517	148,517
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>3,674</u>	<u>3,227</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>152,191</u>	<u>151,744</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、政府補助

本公司於 102 年 10 月申請經濟部「智慧手持裝置 IMU 整合與應用技術開發計畫」補助，計畫執行時程為 102 年 10 月至 104 年 6 月止，本公司所獲分配經濟部補助經費額度為 45,160 仟元。截至 102 年 12 月 31 日已獲得之補助經費 5,820 仟元，並依計畫進度認列 5,820 仟元補助收入。

二六、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租廠房、辦公室、網路設備及公務車，租約將於 106 年 11 月底前到期，期滿時本公司得續約，租金按月支付，並得依合約規定調整之。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 64,763	\$ 42,865	\$ 33,972
1~5年	68,712	58,508	78,474
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 133,475</u>	<u>\$ 101,373</u>	<u>\$ 112,446</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 50 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收入總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 7,228	\$ 3,472	\$ 4,940
1~5年	2,417	835	4,308
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 9,645</u>	<u>\$ 4,307</u>	<u>\$ 9,248</u>

二七、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理係為確保公司具有足夠且必要之財務資源以支應未來 12 個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值尚無重大差異。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 42	\$ -	\$ 42

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 277,643	\$ -	\$ -	\$ 277,643
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 382	\$ -	\$ 382

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 423,129	\$ -	\$ -	\$ 423,129
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 48	\$ -	\$ 48

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產	\$ -	\$ 277,643	\$ 423,129
放款及應收款			
現金及約當現金	938,252	777,487	870,710
應收票據及帳款	1,808,429	1,931,922	1,857,982
其他金融資產	1,392,966	1,597,358	908,651
存出保證金	24,238	19,691	20,444
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	42	382	48

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
以攤銷後成本衡量			
應付票據及帳款	\$ 903,166	\$ 879,150	\$ 836,103
其他應付款項－關 係人	41,752	11,044	15,060
其他應付款及其他 流動負債	256,247	216,679	191,664
其他長期應付款	63	2,480	2,480
存入保證金	17,087	23,576	23,966

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以遠期外匯合約規避因按美元計價之銷貨產生之匯率風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 63% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 76% 非以功能性貨幣計價。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析主要係針對報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目計算，當新台幣相對外幣有 1% 不利變動時，本公司於 102 及 101 年度之稅後淨利將分別減少 3,508 仟元及 1,947 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收帳款，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險係個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證，雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程

序可以有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險曝險程度將會增加。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 94%、93%及 89%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動性以支應未來 12 個月內之營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 至 6 個月	6 至 12 個月	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債							
應付票據及帳款	-	\$ 460,521	\$ 408,702	\$ 33,943	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款項－關係人	-	41,752	-	-	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	129,110	92,416	34,721	-	-	-
其他長期應付款	-	63	-	-	-	-	-
存入保證金	-	-	-	-	17,087	-	-
		<u>631,446</u>	<u>501,118</u>	<u>68,664</u>	<u>17,087</u>	-	-
衍生金融負債							
遠期外匯合約	-	42	-	-	-	-	-
		<u>\$ 631,488</u>	<u>\$ 501,118</u>	<u>\$ 68,664</u>	<u>\$ 17,087</u>	-	-

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 至 6 個月	6 至 12 個月	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債							
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 799,292	\$ 79,858	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款項－關係人	-	-	11,044	-	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	-	216,679	-	-	-	-
其他長期應付款	-	-	-	-	2,480	-	-
存入保證金	-	-	-	-	23,576	-	-
		-	<u>1,027,015</u>	<u>79,859</u>	<u>26,056</u>	-	-
衍生金融負債							
遠期外匯合約	-	382	-	-	-	-	-
		<u>\$ 382</u>	<u>\$ 1,027,015</u>	<u>\$ 79,859</u>	<u>\$ 26,056</u>	-	-

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或短 於 1 個月	1 3 個月	至 3 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
應付票據及帳款	-	\$ 775	\$ 725,682	\$ 109,646	\$ -	\$ -
其他應付款項－關係人	-	-	15,060	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	-	191,664	-	-	-
其他長期應付款	-	-	-	-	2,480	-
存入保證金	-	-	-	-	23,966	-
		<u>775</u>	<u>932,406</u>	<u>109,646</u>	<u>26,446</u>	<u>-</u>
<u>衍生金融負債</u>						
遠期外匯合約	-	48	-	-	-	-
		<u>\$ 823</u>	<u>\$ 932,406</u>	<u>\$ 109,646</u>	<u>\$ 26,446</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
尚未動用之無擔保銀行借款			
一已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
一未動用金額	<u>567,500</u>	<u>567,500</u>	<u>567,500</u>
	<u>\$ 567,500</u>	<u>\$ 567,500</u>	<u>\$ 567,500</u>

二九、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 17,217</u>	<u>\$ 16,683</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 905</u>

(三) 其他收入－租金收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 1,111</u>	<u>\$ 1,082</u>

出租資產予關係人之交易條件係依合約訂定之。

(四) 其他利益及損失－其他

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,095</u>

(五) 營業費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$218,611	\$135,379
財團法人立錡教育基金會	<u>3,000</u>	<u>5,000</u>
	<u>\$221,611</u>	<u>\$140,379</u>

(六) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 2,551</u>	<u>\$ 1,892</u>	<u>\$ 4,725</u>

本公司與關係人交易價格及條件係參考成本與市價行情，由雙方議定之；帳款收付期間則與其他非關係人相當。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(七) 背書保證

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 90,000</u>

(八) 其他應付款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 42,755</u>	<u>\$ 11,044</u>	<u>\$ 15,060</u>

子公司為本公司提供行銷支援服務，故依雙方簽訂之合約支付相關佣金費用。流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(九) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 93,574	\$ 90,625
退職後福利	<u>1,090</u>	<u>1,488</u>
	<u>\$ 94,664</u>	<u>\$ 92,113</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為海關先放後稅及專利權訴訟之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單	<u>\$ 18,317</u>	<u>\$ 18,218</u>	<u>\$ 21,318</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

本公司未認列之合約承諾如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 358,260</u>	<u>\$ 395,980</u>

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	37,654		29.81			\$	<u>1,122,466</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		21,743		29.81		\$	648,159	
日 圓		28,350		0.28			7,938	
						\$	<u>656,097</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	41,627		29.04		\$	<u>1,208,848</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		22,973		29.04		\$	<u>667,136</u>	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	30,998		30.28	<u>\$ 938,619</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		500		30.28	<u>\$ 15,140</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		20,850		30.28	<u>\$ 631,338</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(4) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目	金 額	金 額	項 目
現金及約當現金	\$ 1,776,110	\$ 870,710	現金及約當現金 5(1)
應收票據及帳款—淨額	1,826,676	1,857,982	應收票據及帳款 5(6)
其他金融資產	3,251	908,651	其他金融資產 5(1)
存 貨	1,189,340	1,189,340	存貨—淨額
預付款項及其他流動資產	101,662	101,662	預付款項及其他流動資產
備供出售金融資產—流動	423,129	423,129	備供出售金融資產—流動
遞延所得稅資產—流動	58,848	-	- 5(2)
採權益法之長期股權投資	716,110	682,517	採用權益法之投資
以成本衡量之金融資產	8,185	8,185	以成本衡量之金融資產
固定資產—成本	1,123,505	1,770,308	固定資產—成本 5(3)
累計折舊	(241,393)	(540,195)	累計折舊 5(3)
預付設備及工程款	59,636	60,121	長期預付款 5(3)(9)
存出保證金	20,444	20,444	存出保證金
遞延費用—淨額	375,003	26,517	無形資產 5(3)
遞延所得稅資產—非流動	90,754	154,667	遞延所得稅資產 5(2)(4)
質押銀行存款	21,318	21,318	質押銀行存款 (5)
其他資產—其他	44,227	27,101	其他非流動資產 5(4)
資產總計	<u>\$ 7,596,805</u>	<u>\$ 7,582,457</u>	資產總計
應付票據及帳款	\$ 836,103	\$ 836,103	應付票據及帳款
應付所得稅	204,068	204,068	當期所得稅負債
應付薪資及獎金	166,159	186,229	應付薪資及獎金 5(5)
公平價值變動列入損益之金融負債	48	48	透過損益按公允價值衡量之金融負債
應付員工紅利及董監酬勞	354,701	354,701	應付員工紅利及董監酬勞
應付費用及其他流動負債	206,724	206,724	應付費用及其他流動負債
備抵銷貨退回及折讓	-	31,306	負債準備 5(6)
流動負債合計	<u>1,767,803</u>	<u>1,819,179</u>	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目
長期應付款項	\$ 2,480	\$ 2,480	長期應付款項
—	—	17,991	退休福利義務
存入保證金	23,966	23,966	存入保證金
遞延貸項—聯屬公司間利益	39	—	—
負債合計	1,794,288	1,863,616	負債合計
股本	1,495,173	1,495,173	發行資本
資本公積	414,357	388,610	資本公積
保留盈餘	4,216,356	4,136,768	保留盈餘
股東權益其他項目	—	—	股東權益其他項目
金融商品未實現損失	(48,181)	(48,181)	金融商品未實現損失
累積換算調整數	(21,659)	—	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
庫藏股	(253,529)	(253,529)	庫藏股
股東權益合計	5,802,517	5,718,841	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 7,596,805	\$ 7,582,457	負債及權益合計

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目
現金及約當現金	\$ 2,372,787	\$ 777,487	現金及約當現金
應收帳款—淨額	1,915,466	1,931,922	應收帳款
其他金融資產	2,058	1,597,358	其他金融資產
存 貨	1,157,069	1,157,069	存貨—淨額
預付款項及其他流動資產	146,695	146,695	其他流動資產
備供出售金融資產—流動	277,643	277,643	備供出售金融資產—流動
遞延所得稅資產—流動	141,321	—	—
採權益法之長期股權投資	753,235	726,654	採用權益法之投資
固定資產—成本	1,369,246	2,023,703	不動產、廠房及設備
累計折舊	(296,755)	(641,391)	累計折舊
預付設備及工程款	138,319	138,654	長期預付款
存出保證金	19,691	19,691	存出保證金
遞延費用—淨額	335,947	25,791	無形資產
遞延所得稅資產—非流動	1,270	151,902	遞延所得稅資產
質押銀行存款	18,218	18,218	質押銀行存款
其他資產—其他	54,671	27,101	其他非流動資產
資產總計	\$ 8,406,881	\$ 8,378,497	資產總計
應付票據及帳款	\$ 879,150	\$ 879,150	應付帳款
應付所得稅	218,559	218,559	當期所得稅負債
應付薪資及獎金	203,997	231,305	應付薪資及獎金
公平價值變動列入損益之金融負債	382	382	公平價值變動列入損益之金融負債
應付員工紅利及董監酬勞	394,935	394,935	應付員工紅利及董監酬勞
應付費用及其他流動負債	227,723	227,723	其他應付款及其他流動負債
—	—	16,456	負債準備—流動
流動負債合計	1,924,746	1,968,510	流動負債合計
長期應付款項	2,480	2,480	其他非流動負債
—	—	35,495	應付退休金負債
存入保證金	23,576	23,576	存入保證金
遞延貸項—聯屬公司間利益	96	—	—
負債合計	1,950,898	2,030,061	負債合計
股本	1,495,173	1,495,173	普通股股本
資本公積	416,402	390,655	資本公積
保留盈餘	4,881,164	4,778,818	保留盈餘
股東權益其他項目	—	—	股東權益其他項目
金融商品未實現損失	(49,212)	(49,212)	金融商品未實現損失
累積換算調整數	(34,015)	(13,469)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
庫藏股	(253,529)	(253,529)	庫藏股票
股東權益合計	6,455,983	6,348,436	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 8,406,881	\$ 8,378,497	負債及權益合計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	表達差異認列及衡量差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 11,008,080	\$ 11,008,080	營業收入淨額
營業成本	6,651,550	6,652,519	營業成本 5(4)(5)
營業毛利	4,356,530	4,355,561	營業毛利
聯屬公司間未實現利益	3	3	
已實現銷貨毛利	4,356,527	4,355,558	
營業費用			營業費用
研究發展費用	1,430,800	1,434,607	研究發展費用 5(4)(5)
行銷費用	440,132	440,709	行銷費用 5(4)(5)
管理費用	394,909	395,556	管理費用 5(4)(5)
合計	2,265,841	2,270,872	合計
營業利益	2,090,686	2,084,686	營業利益
營業外收入及利益			營業外收入及利益
租金收入	6,032	-	- 5(7)
處分金融資產淨益	3,881	-	- 5(7)
利息收入	17,171	-	- 5(7)
金融商品評價淨益	4,626	-	- 5(7)
其他	11,275	-	- 5(7)
-	-	23,203	其他收入 5(7)
-	(19,097)	(19,097)	其他利益及損失 5(7)
合計	42,985	4,106	合計
營業外費用及損失			營業外費用及損失
採權益法認列之投資淨損	191,271	183,088	
減損損失	8,185	-	- 5(7)
利息費用	51	51	財務成本
兌換淨損	10,572	-	- 5(7)
處分固定資產損失	115	-	- 5(7)
其他	20,007	-	- 5(7)
合計	230,201	183,139	合計
稅前淨利	1,903,470	1,905,653	稅前淨利
所得稅費用	(199,041)	(199,757)	所得稅費用 5(4)(5)
合併總淨利	\$ 1,704,429	1,705,896	本期淨利
		(13,469)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(1,031)	備供出售金融資產未實現評價利益
		(24,225)	確定福利之精算損失
		(38,725)	其他綜合損益(淨額)
		\$ 1,667,171	本期綜合損益總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 存款期間超過3個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過3個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過3個月以上者，須分類為其他金融資產。

截至101年12月31日及1月1日，本公司現金重分類至其他金融資產之金額分別為1,595,300仟元及905,400仟元。

2. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非

流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 141,321 仟元及 58,848 仟元。

3. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備及長期預付款。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備金額分別為 309,821 仟元及 348,001 仟元；遞延費用重分類至長期預付款金額分別為 335 仟元及 485 仟元。

4. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，應認列之

退休福利義務較依照我國一般公認會計原則下所應認列之應計退休金負債增加，101 年 12 月 31 日調整減少預付退休金 27,570 仟元及調整增加退休福利義務 35,495 仟元，並調整增加遞延所得稅資產 6,034 仟元；101 年 1 月 1 日調整減少預付退休金 17,126 仟元及調整增加退休福利義務 17,991 仟元，並調整增加遞延所得稅資產 3,058 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 1,239 仟元及所得稅費用調整增加 1,986 仟元。

5. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 27,308 仟元及 20,070 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 3,277 仟元及 2,007 仟元；並追溯保留盈餘調整增加 2,007 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 7,239 仟元及所得稅費用調整減少 1,270 仟元。

6. 備抵銷貨退回及折讓

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退貨及折讓作為應收帳款之減項。轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列備抵退貨及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司備抵銷貨退回及折讓重分類至負債準備之金額分別為 16,456 仟元及 31,306 仟元。

7. 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質將租金收入及利息收入重分類至其他收入項下；處分投資淨

益、金融商品評價淨益、兌換淨損、減損損失及其他重分類至其他利益及損失項下。

8. 對子公司持股變動而未喪失控制力

本公司選擇自 98 年 4 月起追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」之規定處理企業合併，並應自同日起適用國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」之規定。中華民國一般公認會計原則下，分批收購時，各次取得股權所發生之投資成本與股權淨值差額，應按批分別計算及分析處理；如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，應將超過部分列為商譽。轉換至個體財務報告會計準則後，母公司對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。

中華民國一般公認會計原則下，子公司增發新股而母公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使母公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至個體財務報告會計準則後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合個體財務報告會計準則規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司資本公積及保留盈餘因上述追溯調整分別調整減少 25,747 仟元及 2,177 仟元。

9. 預付設備及工程款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備及工程款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備及工程款重分類至長期預付款之金額分別為 138,319 仟元及 59,636 仟元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依個體財務報告會計準則之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，本公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 1,595,300 仟元及 905,400 仟元因屬投資目的，依規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 16,755 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

立錡科技股份有限公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額 (註 1 及 2)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務淨值之比率	背書保證最高額 (註 3)	屬對背書保證公司	屬對大陸地區背書保證	註
		背書保證公司名稱	關係										
0	本公司	立錡電子公司 Richpower	直接持股 75% 之子公司 直接持股 100% 之子公司	\$1,320,067 1,320,067	\$ 40,000 60,000	\$ 40,000 60,000	\$ - -	\$ - -	1% 1%	\$6,600,335 6,600,335	Y Y	- -	

註 1：本公司對單一企業之背書保證限額，不得超過本公司最近期經會計師簽證或核閱報告所示之淨值 20%。

註 2：對於本公司轉投資控股 50% 以上之子公司不受上述單一企業背書保證限額之限制，但以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱報告所示淨值之 40% 為限。

註 3：本公司對外背書保證之總額，不得超過當期淨值。

立錫科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	市價或淨值	未備	註
本公司	Nexcera Corporation Limited	—	以成本衡量之金融資產—非流動	500	\$ -	6	\$ -		註 2
立裕投資股份有限公司	安泰 ING 鴻揚貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,223	37,078	-	37,078		註 1
	安泰 ING 貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,165	34,520	-	34,520		註 1
	瀚亞威實貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,600	34,554	-	34,554		註 1
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,507	23,276	-	23,276		註 1
	德盛安聯台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,501	30,583	-	30,583		註 1
	迅杰科技股份有限公司—普通股	—	備供出售金融資產—非流動	1,717	23,183	2	23,183		註 3
	立積電子股份有限公司—普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,915	14,479	5	14,479		註 1
	台灣駐極體電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000	3,000	4	3,000		註 1
	三商美邦人壽私募甲種—特別股	—	無活絡市場之債券投資	2,000	22,000	2	22,000		註 2
	三商美邦人壽私募乙種—特別股	—	無活絡市場之債券投資	160	3,204	-	3,204		註 2
	Asia Global Venture Capital II	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000	32,296	10	32,296		註 2

註 1：係按 102 年 12 月 31 日基金淨值。

註 2：係按帳面價值列示。

註 3：係按 102 年 12 月 31 日股票收盤價計算。

註 4：截至 102 年 12 月 31 日止，上列有價證券並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制情事。

立錫科技股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期			初			買			入			賣			出			末		
					係單 (位 (數)	金額 (註)	單 (位 (數)	金額 (註)	單 (位 (數)	金額 (註)	單 (位 (數)	金額 (註)	單 (位 (數)	金額 (註)	
本公司	富邦吉祥貨幣市場基金	備供出售金融資產	—	—	—	5,300	\$ 80,802	30,250	\$ 462,200	35,550	\$ 543,532	\$ 543,002	\$ 530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	保德信貨幣市場基金	備供出售金融資產	—	—	—	4,062	62,403	24,400	375,347	28,462	438,131	437,750	381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

註：包括金融商品之未實現利益。

立錡科技股份有限公司

取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	交易日期或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得使用情形	其他約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
本公司	台元科技園區土地及建築物	100/08/24	\$ 464,860	依合約規定	文生開發股份有限公司	-	不適用	不適用	不適用	不適用	經價報告	營業使用	無

立錫科技股份有限公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地	區	主要營業項目	原 始 投 資	金 額	期 末	持 有	被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
					本 期	去 期	比 率 (%)	帳 面 金 額	本 期 (損)	投 資 (損)	
本公司	立裕投資股份有限公司	新竹縣		投資業務	\$ 240,000	\$ 240,000	31,275	\$ 275,737	\$ 3,506	\$ 3,506	子公司
	Ironman Overseas Co., Ltd.	British Virgin Islands		投資業務	341,704	341,704	8,880	138,255	(10,499)	(10,499)	子公司
	Richstar Group Co., Ltd.	British Virgin Islands		投資業務	619,110	559,190	10,765	75,044	(30,680)	(30,680)	子公司
	立敏電子股份有限公司	新北市		從事產品設計等業務	180,387	134,268	17,199	18,074	(32,662)	(22,989)	子公司
	Richtek Europe Holding B.V.	荷 蘭		投資業務	47,224	47,224	1,000	12,026	(11,381)	(11,381)	子公司
	Richtek Holding International Limited	British Virgin Islands		投資業務	168,241	123,460	27	33,518	(26,258)	(26,258)	子公司
	Richpower Microelectronics Corp.	Cayman		相關產品銷售業務	199,239	199,239	12,500	250,600	31,526	31,526	子公司
	Richtek Global Marketing Co., Ltd.	British Virgin Islands		投資業務	29,935	-	2	17,041	(14,348)	(14,348)	子公司
立裕投資股份有限公司	Corporate Event Limited	British Virgin Islands		提供技術及業務服務	1,537	1,537	52	1,553	2	1	子公司
Ironman Overseas Co., Ltd.	Cosmic-Ray Technology Limited	SAMOA		投資業務	184,098	184,098	5,530	78,826	(3,747)	(3,747)	子公司
Richstar Group Co., Ltd.	RichTek USA, Inc.	美 國		相關產品銷售及提供相關諮詢服務	149,398	149,398	1,000	74,679	8,099	8,099	子公司
Richtek Europe Holding B.V.	Richtek Europe B.V.	荷 蘭		相關產品銷售及提供相關諮詢服務	35,169	35,169	750	1,180	(11,485)	(11,485)	子公司
Cosmic-Ray Technology Limited	深圳立輝科技有限公司	中國廣東省		相關產品銷售及提供相關諮詢服務	83,080	83,080	-	46,116	(3,809)	(3,809)	子公司
Richpower Microelectronics Corp.	上海立隆微電子有限公司	中國上海市		相關產品銷售及提供相關諮詢服務	41,178	41,178	-	21,929	(1,740)	(1,740)	子公司
	日隆電子股份有限公司	新竹縣		積體電路設計及測試	100,000	100,000	10,000	53,210	2,160	2,160	子公司
Richtek Global Marketing Co., Ltd.	Richtek Korea LLC.	南 韓		相關產品銷售及提供相關諮詢服務	29,935	-	10	14,004	(17,312)	(17,312)	子公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

立錫科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另註明外，
係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註 3)	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註 3)	本公司直接持有或間接持股比例	本期認列帳面損益 (損)	期末投資價值	截至已匯回投資收益
上海立隆微電子有限公司	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	註 1	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	\$ - -	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	100%	(\$ 1,740)	\$ 21,929	\$ -
深圳立輝科技有限公司	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	83,080 (USD 2,500 仟元)	註 1	83,080 (USD 2,500 仟元)	-	83,080 (USD 2,500 仟元)	100%	(3,809)	46,116	-
康鼎(西安)高技術陶瓷有限公司	精密陶瓷(新陶瓷)之產銷業務	71,825 (RMB 15,001 仟元)	註 1	16,185 (USD 500 仟元)	-	16,185 (USD 500 仟元)	6%	-	-	-

本期期末累計自台灣匯出經濟部投資審核會核准投資金額 (註 3)	\$205,934 (USD6,200 仟元)	經濟部投資審核會核准投資金額 (註 3)	\$205,934 (USD6,200 仟元)	經濟部投資審核會核准投資金額 (註 2)	\$3,960,201 (註 2)
------------------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------

註 1：本公司之投資方式為透過轉投資第三地區現有公司再投資。

註 2：依據投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」修正案規定按淨值之 60% 限額。

註 3：係按原始投入匯率換算而得。

立錡科技股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷		貨價	格	交		易		條	件與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款	未實現損益	備註
			額	百分比			付	款	條	件					
上海立隆微電子有限公司 深圳立輝科技有限公司	服務收入	\$ 49,018	-	-	附註二九	附註二九		附註二九	附註二九		附註二九		\$ -	-	
	服務收入	80,249	-	-	附註二九	附註二九		附註二九	附註二九		附註二九		-	-	

§重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		附註八
應收票據及帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
預付款項及其他流動資產明細表		明細表四
以成本衡量之金融資產—非流動變動明細表		附註九
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產變動明細表		附註十四
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十四
無形資產變動明細表		附註十五
遞延所得稅資產明細表		附註二三
其他非流動資產明細表		附註十六
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動明細表		附註七
應付票據及帳款明細表		明細表六
其他應付款明細表		附註十八
負債準備—流動明細表		附註十九
其他流動負債明細表		附註十八
遞延所得稅負債明細表		附註二三
其他非流動負債明細表		附註十八
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表七
營業成本明細表		明細表八
營業費用明細表		明細表九
其他收益及費損淨額明細表		附註二三
財務成本明細表		附註二三
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		明細表十

立錡科技股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
庫存現金及零用金		\$	657
銀行存款			
支票及活期存款			667,575
定期存款（註一）			250,000
外幣存款（註二）			<u>20,020</u>
合	計		<u>\$938,252</u>

註一：於 103 年 2 月底前陸續到期，年利率為 0.72%。

註二：係美金 672 仟元，兌換率：US\$1：NT\$29.81。

立錡科技股份有限公司

應收票據及帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
關 係 人		
RichTek USA, Inc.	貨 款	\$ 2,551
非關係人		
奇普仕股份有限公司	貨 款	564,500
Samsung Electronics CO., LTD.	貨 款	386,714
品佳股份有限公司	貨 款	253,948
詮鼎科技股份有限公司	貨 款	145,208
其他（註）		<u>457,517</u>
合 計		1,810,438
備抵呆帳		<u>2,009</u>
淨 額		<u>\$ 1,808,429</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

立錡科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
				成	本
				淨	變 現 價 值
製 成 品		電 源 管 理 積 體 電 路		\$ 555,419	\$ 827,710
在 製 品		已測晶片、待測電源管理 積體電路、在製電源管 理積體電路		431,331	717,542
原 料		晶 片		<u>349,872</u>	<u>690,119</u>
淨 額				<u>\$ 1,336,622</u>	<u>\$ 2,235,371</u>

立錡科技股份有限公司
預付款項及其他流動資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
應收退稅款		\$ 30,016	
預付貨款		19,170	
預付產品研發費		10,015	
預付租金		7,844	
預付勞務費		4,297	
預付軟體及維護費		4,142	
其他（註）		<u>6,727</u>	
合	計	<u>\$ 82,211</u>	

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

立錫科技股份有限公司

採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 初 股數(仟股)	額 金	本 年 增 加 額	資 本 公 積 (註)	保 留 盈 餘 (註)	投 資 (損 (註)	金 融 資 產 未 實 現 損 失 (註)	累 計 調 整 數 (註)	年 末 股 數 (仟股)	底 持 股 %	餘 金	額	股 權 淨 值	質 押 情 形
立錫投資股份有限公司	31,275	\$ 272,082	-	\$ -	\$ -	\$ 3,506	\$ 110	\$ 39	31,275	100	\$ 275,737	\$ 275,737	\$ 275,737	無
立錫投資股份有限公司	12,500	215,177	-	-	-	31,526	-	3,897	12,500	100	250,600	250,600	224,853	無
Richpower Microelectronics Corporation	8,880	143,577	-	-	-	(10,499)	-	5,177	8,880	100	138,255	138,255	138,255	無
Ironman Overseas Co., Ltd.	10,665	45,168	59,920	-	-	(30,680)	-	636	10,765	100	75,044	75,044	75,044	無
Richstar Group Co., Ltd.	1,000	22,381	-	-	-	(11,381)	-	1,026	1,000	100	12,026	12,026	12,026	無
Richtek Europe Holding B.V.	26	14,794	44,781	-	-	(26,258)	-	201	27	100	33,518	33,518	33,518	無
Richtek Holding International Limited	12,587	13,475	46,119	(2,045)	(16,486)	(22,989)	-	-	17,199	75	18,074	18,074	18,074	無
立敏電子股份有限公司	-	-	29,935	-	-	(14,348)	-	1,454	2	100	17,041	17,041	17,041	無
Richtek Global Marketing Co., Ltd.	-	-	-	(\$ 2,045)	(\$ 16,486)	(\$ 81,123)	\$ 110	\$ 12,430	-	-	\$ 820,295	\$ 820,295	\$ 794,548	無
		\$ 726,654	\$ 180,755	(\$ 2,045)	(\$ 16,486)	(\$ 81,123)	\$ 110	\$ 12,430						

註：係依各被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

立錡科技股份有限公司

應付票據及帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	摘 要	金 額
台灣積體電路製造股份有限公司	貨 款	\$186,829
菱生精密工業股份有限公司	加 工 費	127,069
蘇州日月新半導體有限公司	加 工 費	105,716
誠遠科技股份有限公司	加 工 費	104,228
Carsem Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.	加 工 費	87,285
日月光半導體（昆山）有限公司	加 工 費	68,256
台灣愛普生科技股份有限公司	貨 款	64,940
其他（註）		<u>158,843</u>
合 計		<u>\$903,166</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

立錡科技股份有限公司

銷貨收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
銷貨收入—積體電路		2,459,456	仟顆	\$ 10,493,531	
銷貨退回及折讓				(56,230)	
銷貨收入淨額				<u>\$ 10,437,301</u>	

立錡科技股份有限公司

銷貨成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
本年度耗料	
年初原料	\$ 323,852
本年度進料	5,000,806
年底原料	(349,872)
轉列費用	(<u>50,244</u>)
小 計	4,924,542
委外加工費	1,192,554
直接人工	5,325
製造費用	<u>520,493</u>
製造成本	6,642,914
年初在製品	342,784
在製品報廢	(4,470)
年底在製品	(431,331)
領用退回	<u>3,530</u>
製成品成本	6,553,427
年初製成品	490,433
製成品報廢	(40,375)
年底製成品	(555,419)
轉列費用	(<u>71,614</u>)
產銷成本	6,376,452
存貨報廢損失	<u>44,845</u>
銷貨成本合計	<u>\$ 6,421,297</u>

立錡科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	行 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資支出	\$ 108,628	\$ 147,659	\$ 765,193
佣 金	191,477	-	-
廣 告 費	110,565	625	-
勞 務 費	74,991	129,152	88,811
折 舊	4,140	2,420	267,770
產品研發費	-	-	173,323
其他（註）	<u>52,710</u>	<u>91,316</u>	<u>213,625</u>
合 計	<u>\$ 542,511</u>	<u>\$ 371,172</u>	<u>\$ 1,508,722</u>

註：各項目金額皆未超過各科目金額百分之五。

立錡科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 185,491	\$ 1,021,480	\$ 1,206,971	\$ 191,428	\$ 1,018,436	\$ 1,209,864
勞健保費用	13,638	57,560	71,198	12,682	55,088	67,770
退休金費用	7,935	33,311	41,246	7,937	29,450	37,387
其他員工福利費用	7,359	23,794	31,153	6,887	22,826	29,713
	<u>\$ 214,423</u>	<u>\$ 1,136,145</u>	<u>\$ 1,350,568</u>	<u>\$ 218,934</u>	<u>\$ 1,125,800</u>	<u>\$ 1,344,734</u>
折舊費用	<u>\$ 99,583</u>	<u>\$ 274,330</u>	<u>\$ 373,913</u>	<u>\$ 67,564</u>	<u>\$ 260,007</u>	<u>\$ 327,571</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,351</u>	<u>\$ 17,749</u>	<u>\$ 21,100</u>	<u>\$ 3,020</u>	<u>\$ 13,530</u>	<u>\$ 16,550</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第

1030476 號

會員姓名：(1) 林 政 治

(2) 黃 鴻 文

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

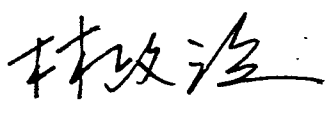



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 3103 號

委託人統一編號：16657967

(2) 台省會證字第 1700 號

印鑑證明書用途：辦理立錡科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中 華 民 國

1 月

>4

日

